



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 大和証券グループ本社
コード番号 8601 URL <http://www.daiwa-grp.jp/>
代表者 (役職名) 執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) IR室長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 日比野 隆司
(氏名) 櫻井 裕子
配当支払開始予定日

TEL 03-5555-1111
平成26年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	642,829	22.3	541,951	29.9	184,593	120.2	197,045	107.0	169,457	132.4
25年3月期	525,411	24.4	417,308	24.2	83,812	—	95,176	—	72,909	—

(注) 包括利益 26年3月期 221,257百万円 (58.8%) 25年3月期 139,326百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
26年3月期	99.63	98.71	17.0
25年3月期	43.00	42.89	8.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,314百万円 25年3月期 1,729百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,480,863	1,253,462	5.5	633.53
25年3月期	19,049,099	1,082,567	4.8	536.72

(参考) 自己資本 26年3月期 1,078,574百万円 25年3月期 911,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,123,594	△448,493	25,584	1,846,617
25年3月期	1,795,021	△798,491	△909,461	1,136,053

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	12.00	15.00	25,705	34.9	3.0
26年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	58,268	34.1	5.8

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業である有価証券関連業の業績は、経済情勢や相場環境に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。

また同様の理由から、平成27年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料P.14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	1,749,378,772 株	25年3月期	1,749,378,772 株
② 期末自己株式数	26年3月期	46,896,724 株	25年3月期	50,586,101 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,700,893,643 株	25年3月期	1,695,469,013 株

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料P.17「1株当たり情報」をご覧ください。
 また、当社は従業員持株ESOP信託制度を導入しております。当該信託にかかる従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当社株式数については、平成26年3月期の「期末自己株式数」に11,332,000株を含めており、「期中平均株式数」から12,858,416株を控除しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,730	△13.7	△3,308	—	△746	—	4,317	△84.0
25年3月期	21,703	△79.0	△1,619	—	1,010	△98.8	26,993	△62.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	2.54	2.51
25年3月期	15.92	15.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,066,024	872,473	41.9	508.14
25年3月期	2,041,500	903,836	44.0	528.28

(参考) 自己資本 26年3月期 865,110百万円 25年3月期 897,448百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(8) 連結損益計算書の四半期推移	18

※ 決算説明資料は、PDF 形式にて当社ホームページに掲載しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日までの12ヶ月間）の当企業集団の営業収益は前連結会計年度比22.3%増の6,428億29百万円、純営業収益は同29.9%増の5,419億51百万円となりました。販売費・一般管理費は同7.2%増の3,573億58百万円となり、経常利益は同107.0%増の1,970億45百万円となりました。これに特別利益として投資有価証券売却益96億64百万円、減損損失等の特別損失111億30百万円、さらに法人税等及び少数株主利益を計上した結果、当期純利益は同132.4%増の1,694億57百万円となりました。

各セグメントの業績は、次の通りであります。

[リテール部門]

円安・株高トレンドを背景とした日本株・外国株取引の拡大や、債券販売が堅調であったことに加え、株式投資信託の販売が増加したことにより、純営業収益は同37.2%増の2,530億93百万円、経常利益は同107.3%増の1,021億20百万円となりました。

[ホールセール部門]

円安・株高トレンドの中、日本株の顧客フローの増加や外国株取引の増加などに加え、債券販売の拡大が寄与したことなどにより、純営業収益は同31.7%増の1,753億38百万円、経常利益は同294.1%増の474億28百万円となりました。

[アセット・マネジメント部門]

株式投資信託の販売増加に加え、円安・株高により運用資産残高が拡大したことにより、純営業収益は同11.8%増の487億14百万円、経常利益は同32.7%増の253億28百万円となりました。

[投資部門]

投資案件の回収が進んだことなどにより、純営業収益は同14.3%増の199億89百万円、経常利益は同21.3%増の171億71百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析（比較は対前連結会計年度末増減額）

当連結会計年度末の資産合計は、トレーディング商品が前連結会計年度末に比べ1兆7,381億59百万円減少した一方で、有価証券担保貸付金が同1兆466億93百万円、現金・預金が同6,747億15百万円それぞれ増加したほか、株式会社大和ネクスト銀行などで運用している有価証券が同4,702億76百万円増加したことなどから、同4,317億64百万円増加し、19兆4,808億63百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、有価証券担保借入金が同8,126億95百万円減少した一方で、銀行業における預金が同4,059億53百万円、トレーディング商品が同3,307億35百万円それぞれ増加したほか、長期借入金が同1,061億37百万円増加したことなどにより、同2,608億69百万円増加し、18兆2,274億1百万円となりました。

純資産の部は、当期純利益を計上したことから利益剰余金が同1,197億59百万円増加したほか、保有有価証券の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が同111億4百万円増加し、また、円安の進行により為替換算調整勘定が同306億20百万円増加したことなどにより、純資産合計は同1,708億94百万円増加して1兆2,534億62百万円となり、1株当たり純資産額は633円53銭となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増減、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減、銀行業における預金の増減などにより、1兆1,235億94百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより、4,484億93百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金及び社債の増減などにより255億84百万円の増加となりました。これらに為替変動の影響等を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1兆8,466億17百万円となりました。

2. 経営方針

平成 26 年度の「大和証券グループ経営方針」は以下のとおりです。

(1) グループ経営方針

平成 25 年度の当社グループは、「アベノミクス」による円高修正・株高など、歴史的な市況好転の中、顧客ベースの健全な利益を積み上げ、中期経営計画 2 年目の「成長 (Growth)」フェーズに相応しい実績をあげることができました。安定収益拡大と固定費削減への継続的な取り組みにより、安定収益による固定費カバー率は中期経営計画最終年度目標である 50%超の水準まで上昇し、当社グループが目指す「外部環境に左右されない強靱な経営基盤の確立」に向けて大きな前進を果たすことができました。

中期経営計画最終年度となる平成 26 年度は、「拡大 (Expansion)」ステージへと移行いたしました。引き続きリテール部門を中心として、グループ会社を含めた国内外の全部門の総力を結集して、「貯蓄から投資へ」の時代をリードすることを経営戦略の中核に据え、成長を加速させてまいります。デフレ脱却の可能性が高まり、「貯蓄から投資へ」のダイナミックな資金シフトが視野に入中、その最前線を担うリテール部門では、「営業体制の拡充」と「ビジネスモデルの進化」の両面から具体的施策を展開していきます。お客様のニーズに対応した商品・サービスを拡充すると共に、NISA については、長期積立・分散投資の普及などを通じ、個人投資家の裾野拡大に向け積極的な取り組みを継続していきます。また、直接金融の担い手として、新規産業育成・成長企業に対するリスクマネー供給という社会的使命を果たすべく、IPO 関連ビジネスの取り組みを強化していきます。

グローバル・ネットワークを含めた大和証券グループの総力を結集して「貯蓄から投資へ」の時代をリードし、膨大な個人金融資産を活性化させることで、グループ事業の拡大を図り、日本経済の成長に貢献していきます。

(2) 各事業部門のアクションプラン

リテール部門

- ① 独自の証銀連携ビジネスモデルの進化
- ② NISA を軸とした新たな顧客基盤の獲得
- ③ 株式投信とファンドラップ純増をベースとした安定収益基盤の拡大
- ④ 相続をコアとした富裕層ビジネスの強化
- ⑤ 営業活動の効率化と質の向上による営業力の拡大

ホールセール部門

- ① IB 提案力の質・量の強化によるパイプラインの拡充
- ② 顧客基盤の拡大に向けた IPO ビジネスの強化
- ③ グローバル・ネットワークを活かした海外プロダクトの強化、案件の獲得
- ④ 顧客ニーズを踏まえたビジネス展開とトレーディング収益の拡大

アセット・マネジメント部門

- ① 運用体制の強化・パフォーマンス追求
- ② 証券・銀行窓販の両チャネルにおける主力ファンドの構築・拡充
- ③ 訴求力のあるファンドラインアップの強化
- ④ 顧客ニーズの変化に応じた商品提供・顧客サポートの強化

IT・シンクタンク部門

- ① 経済・金融・環境を柱とした積極的な情報発信により、グループプレゼンスを向上
- ② 国内・アジアにおけるコンサルティング力の強化により、グループの収益機会を拡大
- ③ グループシステムのオフショア化・クラウド化により、システム効率性を向上

投資部門

- ① 新興・成長企業に対する投資機能の強化に向けた、ファンドレイズ推進・組織体制拡充へのグループ経営資源の積極的投入
- ② リスク状況・資本効率を意識しつつ、厳選された魅力的な投資機会の捕捉
- ③ 既存案件における投資回収の極大化

その他 (大和ネクスト銀行)

- ① 証銀連携ビジネスモデルの進化、外貨ビジネスの拡大、ALM 機能強化の着実な遂行

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,212,243	1,886,958
預託金	260,197	294,069
受取手形及び売掛金	13,675	15,337
有価証券	2,113,038	2,583,315
トレーディング商品	8,849,128	7,110,968
商品有価証券等	6,101,443	4,736,344
デリバティブ取引	2,747,684	2,374,623
約定見返勘定	235,449	-
営業投資有価証券	149,329	143,010
投資損失引当金	△35,495	△35,150
営業貸付金	171,843	237,416
仕掛品	574	619
信用取引資産	193,642	264,725
信用取引貸付金	182,882	245,827
信用取引借証券担保金	10,760	18,897
有価証券担保貸付金	4,841,726	5,888,420
借入有価証券担保金	4,840,106	5,886,605
現先取引貸付金	1,620	1,814
立替金	26,934	15,289
短期貸付金	10,524	1,240
未収収益	34,831	33,096
繰延税金資産	5,643	10,034
その他の流動資産	246,143	287,954
貸倒引当金	△280	△205
流動資産計	18,329,152	18,737,101
固定資産		
有形固定資産	407,118	432,365
建物	103,038	105,772
器具備品	15,827	15,690
土地	288,252	310,901
無形固定資産	84,439	78,021
のれん	15,465	9,425
借地権	6,215	5,921
ソフトウェア	49,133	45,240
その他	13,624	17,433
投資その他の資産	228,389	233,375
投資有価証券	192,906	200,456
長期貸付金	5,101	4,983
長期差入保証金	19,469	17,169
繰延税金資産	3,028	323
その他	9,117	11,478
貸倒引当金	△1,234	△1,035
固定資産計	719,947	743,762
資産合計	19,049,099	19,480,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,508	5,581
トレーディング商品	4,965,693	5,296,428
商品有価証券等	2,624,241	3,426,718
デリバティブ取引	2,341,451	1,869,710
約定見返勘定	-	74,472
信用取引負債	57,762	52,434
信用取引借入金	12,617	5,588
信用取引貸証券受入金	45,145	46,845
有価証券担保借入金	7,142,965	6,330,269
有価証券貸借取引受入金	6,899,162	6,299,764
現先取引借入金	243,803	30,505
銀行業における預金	1,791,765	2,197,719
預り金	168,453	181,509
受入保証金	286,675	395,406
短期借入金	946,311	903,916
コマーシャル・ペーパー	301,711	266,480
1年内償還予定の社債	221,291	224,344
未払法人税等	3,094	15,347
繰延税金負債	13,889	17,989
賞与引当金	30,855	34,922
その他の流動負債	121,448	157,908
流動負債計	16,055,427	16,154,730
固定負債		
社債	1,198,172	1,249,007
長期借入金	642,835	748,973
繰延税金負債	10,403	14,345
退職給付引当金	31,813	-
退職給付に係る負債	-	33,739
訴訟損失引当金	648	1,870
負ののれん	7,990	3,424
その他の固定負債	16,685	17,838
固定負債計	1,908,548	2,069,198
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,555	3,471
特別法上の準備金計	2,555	3,471
負債合計	17,966,531	18,227,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,397	247,397
資本剰余金	230,676	230,765
利益剰余金	408,647	528,406
自己株式	△19,212	△17,817
自己株式申込証拠金	-	1
株主資本合計	867,509	988,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,740	87,845
繰延ヘッジ損益	△16,765	△12,935
為替換算調整勘定	△15,709	14,910
その他の包括利益累計額合計	44,264	89,820
新株予約権	6,387	7,363
少数株主持分	164,406	167,525
純資産合計	1,082,567	1,253,462
負債・純資産合計	19,049,099	19,480,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受入手数料	229,522	301,937
委託手数料	48,871	89,634
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	26,684	29,606
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	46,607	55,967
その他の受入手数料	107,359	126,729
トレーディング損益	123,537	156,499
株券等トレーディング損益	38,181	47,314
債券・為替等トレーディング損益	85,355	109,185
営業投資有価証券関連損益	16,531	17,454
金融収益	93,276	107,974
その他の営業収益	62,544	58,963
営業収益計	525,411	642,829
金融費用	70,130	60,333
その他の営業費用	37,972	40,545
純営業収益	417,308	541,951
販売費・一般管理費		
取引関係費	66,513	74,360
人件費	156,987	177,049
不動産関係費	38,168	36,260
事務費	23,133	24,704
減価償却費	30,773	26,551
租税公課	5,736	6,603
貸倒引当金繰入れ	45	11
その他	12,138	11,817
販売費・一般管理費計	333,496	357,358
営業利益	83,812	184,593
営業外収益		
受取利息	103	224
受取配当金	4,131	4,554
負ののれん償却額	4,565	4,565
持分法による投資利益	1,729	1,314
投資事業組合運用益	88	144
その他	3,882	4,183
営業外収益計	14,500	14,987
営業外費用		
支払利息	1,610	1,368
社債発行費	298	461
為替差損	461	9
その他	766	695
営業外費用計	3,136	2,535
経常利益	95,176	197,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,964	9,664
負ののれん発生益	4,675	-
金融商品取引責任準備金戻入	113	-
特別利益計	9,753	9,664
特別損失		
固定資産除売却損	1,109	596
段階取得に係る差損	420	-
減損損失	4,571	5,942
投資有価証券評価損	384	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	916
移転関連費用	-	738
事業再編関連費用	5,521	-
その他	1,247	2,936
特別損失計	13,254	11,130
税金等調整前当期純利益	91,675	195,579
法人税、住民税及び事業税	8,219	19,226
法人税等調整額	3,341	△1,555
法人税等合計	11,561	17,670
少数株主損益調整前当期純利益	80,113	177,908
少数株主利益	7,203	8,451
当期純利益	72,909	169,457

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	80,113	177,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,339	8,693
繰延ヘッジ損益	△15,112	3,806
為替換算調整勘定	24,773	30,302
持分法適用会社に対する持分相当額	211	545
その他の包括利益合計	59,212	43,349
包括利益	139,326	221,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136,029	215,013
少数株主に係る包括利益	3,296	6,244

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	247,397	230,655	345,983	△22,681	801,353
当期変動額					
剰余金の配当			△10,281		△10,281
当期純利益			72,909		72,909
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		20		3,481	3,501
連結範囲の変動			36		36
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	62,664	3,469	66,155
当期末残高	247,397	230,676	408,647	△19,212	867,509

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	23,338	△1,676	△40,517	5,429	163,774
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	53,401	△15,089	24,807	958	631
当期変動額合計	53,401	△15,089	24,807	958	631
当期末残高	76,740	△16,765	△15,709	6,387	164,406

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	247,397	230,676	408,647	△19,212	—	867,509
当期変動額						
剰余金の配当			△49,698			△49,698
当期純利益			169,457			169,457
自己株式の取得				△78		△78
自己株式の処分		89		1,473		1,562
その他					1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	89	119,759	1,394	1	121,244
当期末残高	247,397	230,765	528,406	△17,817	1	988,754

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	76,740	△16,765	△15,709	6,387	164,406
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
その他					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,104	3,830	30,620	975	3,119
当期変動額合計	11,104	3,830	30,620	975	3,119
当期末残高	87,845	△12,935	14,910	7,363	167,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	91,675	195,579
減価償却費	40,179	33,565
のれん償却額	2,636	2,005
負ののれん償却額	△4,565	△4,565
負ののれん発生益	△4,675	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△690	△163
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△113	916
受取利息及び受取配当金	△4,235	△4,779
支払利息	1,610	1,368
持分法による投資損益 (△は益)	△1,729	△1,314
固定資産除売却損益 (△は益)	1,109	596
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,964	△9,664
段階取得に係る差損益 (△は益)	420	—
減損損失	4,571	5,942
投資有価証券評価損益 (△は益)	384	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△39,756	△16,073
トレーディング商品の増減額	△813,967	2,495,242
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	18,191	5,080
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△62,911	△65,573
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△62,645	△76,410
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減額	1,852,476	△1,946,345
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△9,705	10,124
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	621,849	405,953
預り金の増減額 (△は減少)	31,920	11,583
その他	132,316	79,357
小計	1,789,380	1,122,426
利息及び配当金の受取額	4,274	6,352
利息の支払額	△1,584	△1,386
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,950	△3,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795,021	1,123,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76,666	△10,995
定期預金の払戻による収入	6,093	42,146
有価証券の取得による支出	△1,629,213	△921,908
有価証券の売却及び償還による収入	921,818	484,345
有形固定資産の取得による支出	△19,143	△35,387
有形固定資産の売却による収入	386	196
無形固定資産の取得による支出	△14,317	△24,355
投資有価証券の取得による支出	△12,004	△9,673
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,094	24,617
関係会社株式の取得による支出	△3,542	△71
関係会社株式の売却による収入	7,459	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,001	—
貸付けによる支出	△8,257	△2,712
貸付金の回収による収入	8,886	2,330
その他	△89	2,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△798,491	△448,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△817,727	△132,314
長期借入れによる収入	215,400	331,529
長期借入金の返済による支出	△205,669	△174,224
社債の発行による収入	198,455	496,034
社債の償還による支出	△292,554	△446,018
自己株式の売却による収入	2,951	3,369
自己株式の取得による支出	△11	△78
配当金の支払額	△10,281	△49,698
その他	△24	△3,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△909,461	25,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,944	9,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,012	710,564
現金及び現金同等物の期首残高	1,038,981	1,136,053
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,136,053	1,846,617

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 連結の範囲に関する事項の変更

ア. 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、新規設立により1社を連結の範囲に含めております。また、吸収合併により2社、重要性が低下したことにより2社を連結の範囲から除外しております。

イ. 変更後の連結子会社の数

49社

② 持分法の適用に関する事項の変更

ア. 持分法適用関連会社の変更

当連結会計年度は持分法適用の範囲に変更はございません。

イ. 持分法適用関連会社の数

8社

③ 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が33,739百万円計上されております。なお、この変更による当連結会計年度末のその他の包括利益累計額に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び主な国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、グループ内の拠点集約などを契機として減価償却方法を見直した結果、今後は有形固定資産の利用によって享受する経済的便益は耐用年数にわたりほぼ一定であることから、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であると判断したことによります。

この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費は1,135百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,135百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは有価証券関連業を中核とし、これを支えるグループサポート事業との連携により総合的な投資・金融サービスを提供しており、大和証券グループ本社において、連結子会社及び持分法適用関連会社の行う事業について、顧客マーケット・業態に応じた経営管理上の組織別に国内及び海外の包括的な戦略を決定し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは個々の連結子会社及び持分法適用関連会社を基礎とした顧客マーケット・業態別のセグメントから構成されており、経済的特徴が概ね類似しているセグメントを集約した「リテール部門」、「ホールセール部門」、「アセット・マネジメント部門」及び「投資部門」の4つを報告セグメントとしております。

リテール部門は、主に個人や未上場法人のお客様に幅広い金融商品・サービスを提供しております。ホールセール部門は、グローバル・マーケットとグローバル・インベストメント・バンキングで構成されており、グローバル・マーケットは、主に国内外の機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人等のお客様向けに、株式、債券・為替及びそれらの派生商品のセールスとトレーディングを行っております。グローバル・インベストメント・バンキングは、国内外における有価証券の引受け、M&Aアドバイザー等、多様なインベストメント・バンキング・サービスを提供しております。アセット・マネジメント部門は、さまざまな資産を投資対象とした投資信託の設定・運用を行っているほか、国内外の機関投資家に対し年金資産に関する投資助言・運用サービスを提供しております。投資部門は、既存案件における投資回収を極大化しつつ、新規投資ファンドの組成を中心としたビジネスを行っております。

2. 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部純営業収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失及びその他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	リテール 部門	ホール セール 部門	アセッ ト・マネ ジメン ト 部門	投資部門	計		
純営業収益							
外部顧客への純営業収益	224,320	176,878	74,971	20,266	496,437	19,939	516,376
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	28,772	△1,540	△26,256	△277	698	16,604	17,302
計	253,093	175,338	48,714	19,989	497,135	36,543	533,679
セグメント利益(経常利益)	102,120	47,428	25,328	17,171	192,048	1,722	193,771
その他の項目							
減価償却費	9,393	11,704	3,637	9	24,745	12,013	36,759
のれん償却額	—	1,697	—	—	1,697	—	1,697
受取利息	—	—	11	103	114	103	218
支払利息	—	—	1,475	8	1,484	412	1,896
持分法投資利益又は 持分法投資損失(△)	—	△128	1,546	—	1,418	△103	1,314

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、銀行、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 上記の純営業収益は、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

3 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

純営業収益	金額
報告セグメント計	497,135
「その他」の区分の純営業収益	36,543
セグメント間の取引消去	△17,302
純営業収益から控除する支払手数料	28,873
その他の調整額	△3,300
連結財務諸表の純営業収益	541,951

（単位：百万円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	192,048
「その他」の区分の利益	1,722
セグメント間の取引消去	△53
のれん及び負ののれんの償却額	4,257
未実現利益の調整額	△630
その他の調整額	△300
連結財務諸表の経常利益	197,045

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	24,745	12,013	△3,193	33,565
のれんの償却額	1,697	—	308	2,005
受取利息	114	103	6	224
支払利息	1,484	412	△527	1,368
持分法投資利益又は 持分法投資損失（△）	1,418	△103	0	1,314

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	633.53円
1株当たり当期純利益金額	99.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98.71円

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,253,462
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	174,890
(うち新株予約権(百万円))	(7,363)
(うち少数株主持分(百万円))	(167,525)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,078,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,702,482

(注) 普通株式の数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	169,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	169,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,700,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	15,792
(うち新株予約権(千株))	(15,792)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権方式による ストック・オプション 潜在株式の数(千株) 第3回新株予約権 2,380 第4回新株予約権 2,383 第10回新株予約権 3,964

(注) 1 ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(8) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	平成25年3月期	平成26年3月期			
	第4四半期 〔25.1.1〕 〔25.3.31〕	第1四半期 〔25.4.1〕 〔25.6.30〕	第2四半期 〔25.7.1〕 〔25.9.30〕	第3四半期 〔25.10.1〕 〔25.12.31〕	第4四半期 〔26.1.1〕 〔26.3.31〕
営業収益					
受入手数料	75,622	90,347	69,471	76,133	65,984
委託手数料	20,576	31,788	18,583	22,665	16,596
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	8,531	7,742	7,758	8,292	5,812
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	16,349	19,475	11,979	13,216	11,296
その他の受入手数料	30,165	31,340	31,150	31,958	32,279
トレーディング損益	45,891	42,163	34,133	45,190	35,012
株券等トレーディング損益	22,716	21,795	5,752	13,557	6,209
債券・為替等トレーディング損益	23,174	20,368	28,381	31,632	28,803
営業投資有価証券関連損益	7,630	7,937	6,178	335	3,002
金融収益	25,782	29,402	26,004	27,599	24,968
その他の営業収益	17,909	13,232	13,110	14,190	18,430
営業収益計	172,836	183,082	148,899	163,448	147,398
金融費用	17,963	17,788	12,399	15,799	14,346
その他の営業費用	9,259	10,021	9,342	9,296	11,884
純営業収益	145,613	155,272	127,157	138,352	121,168
販売費・一般管理費					
取引関係費	17,056	19,076	18,412	19,123	17,747
人件費	44,527	46,686	42,173	44,403	43,785
不動産関係費	9,189	9,031	8,824	9,149	9,256
事務費	5,732	6,105	6,362	6,199	6,036
減価償却費	7,318	7,001	6,832	6,597	6,120
租税公課	1,594	2,027	1,463	1,651	1,461
貸倒引当金繰入れ	45	142	△ 15	△ 25	△ 88
その他	2,930	2,893	2,946	3,040	2,937
販売費・一般管理費計	88,393	92,965	86,999	90,137	87,255
営業利益	57,219	62,307	40,158	48,214	33,912
営業外収益	3,284	3,546	3,267	2,940	5,233
営業外費用	428	766	396	649	722
経常利益	60,075	65,087	43,028	50,505	38,423
特別利益	6,649	3,811	1,490	2,081	2,280
特別損失	9,022	3,486	1,366	2,693	3,585
税金等調整前四半期純利益	57,702	65,413	43,152	49,893	37,118
法人税、住民税及び事業税	4,962	4,896	4,844	4,000	5,484
法人税等調整額	649	△ 289	101	1,079	△ 2,447
法人税等合計	5,611	4,606	4,946	5,079	3,037
少数株主損益調整前四半期純利益	52,091	60,806	38,206	44,814	34,080
少数株主利益	3,317	3,509	2,671	1,404	865
四半期純利益	48,773	57,297	35,534	43,409	33,215
純営業収益に含まれる金融収支	7,818	11,613	13,605	11,800	10,621